

平成 17 年 2 月期第 3 四半期（非連結）業績状況

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 （コード番号：2798 東証マザーズ）
 代 表 者 代表取締役社長 金山精三郎
 本社所在地 東京都港区六本木 6-1-20
 問 合 先 専務取締役管理本部長 庄司 靖
 T E L （03）5412-0065
 （URL <http://www.ystable.co.jp>）

1. 業績

(1) 平成17年2月期第3四半期の業績概況（平成16年3月1日～平成16年11月30日）

	平成16年2月期 第3四半期（前年同期）	平成17年2月期 第3四半期（当四半期）	対前年 増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	3,601	4,386	21.8	4,950
営業利益	159	179	12.4	263
経常利益	153	189	23.5	256
第3四半期(当期)純利益	73	94	28.1	126
総資産	1,745	2,737	56.8	1,945
株主資本	474	964	103.0	776

(2) 部門別売上高（平成16年3月1日～平成16年11月30日）

	平成16年2月期 第3四半期（前年同期）		平成17年2月期 第3四半期（当四半期）		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
XEXグループ	2,446	67.9	3,119	71.1	27.5	3,449	69.7
カジュアルレストラングループ	1,155	32.1	1,266	28.9	9.6	1,500	30.3
合計	3,601	100.0	4,386	100.0	21.8	4,950	100.0

(注) 売上高及び部門別売上高には、消費税は含まれておりません。

平成17年2月期第3四半期の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の意見表明を受けております。

百万円未満の数字は、切り捨てて表示しております。

2. 業績の概況（平成16年3月1日～平成16年11月30日）

（1）業績

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加などから、景気回復の兆しがみられているものの、依然として、個人消費の回復は不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、猛暑や台風の影響もあり、個人消費の回復がないまま、業界内の競争は依然として激しく、既存店売上高についても前年比で厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社では新規出店においては集客性の高い好条件の物件を厳選し、なかでも XEX グループの店舗については、プライダルを意識した店舗形態を図ること等で収益性の高いモデルの構築を目指してまいりました。またカジュアルレストラングループにおいては、将来の収益基盤として多店舗化が可能な「ナポリピッツァ」のデリバリー事業（PIZZA SALVATORE CUOMO）をスタートさせました。

具体的には、XEX グループにおいて、平成16年3月に愛知県名古屋市の JR セントラルタワーズに高級イタリアン業態として「The Kitchen Salvatore Cuomo」、平成16年11月には大阪市北区の大規模商業施設であるハービスエントに複合高級業態の「XEX WEST」を出店いたしました。また業務委託形式にて、平成16年8月には港区赤坂に若手シェフ長坂昌樹氏とのコラボレーション形式によるチャペル併設レストランとして「RESTAURANT TANGA（フュージョンフレンチレストラン）」平成16年9月には六本木ヒルズ内に Bar（バー）として「CURTAIN CALL」を出店いたしました。カジュアルレストラングループにおいては、ナポリピッツァのイートン兼デリバリー店舗「PIZZA SALVATORE CUOMO」を16年4月以降、5店舗（港区白金、渋谷区鷺谷町、新宿区四谷、渋谷区野沢、港区西麻布）を出店いたしました。以上により当期間計9店舗の増加から当第3四半期末店舗数は、26店舗となりました。

この結果として売上高4,386,196千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は179,122千円（前年同期比12.4%増）、経常利益は189,595千円（前年同期比23.5%増）を計上し、第3四半期純利益は94,640千円（前年同期比28.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により163,612千円増加、投資活動により801,747千円減少し、財務活動により448,659千円増加して、その結果、当第3四半期会計期間末の資金は、517,898千円となり、当該期間で189,474千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果増加した資金は主に、税引前第3四半期純利益186,653千円及び減価償却費122,588千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は主に、新規出店に伴う設備投資資金の増加であり、有形固定資産の新規取得として617,213千円の支出及び、敷金及び保証金の増加として126,418千円の支出をしております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、主に増資による調達84,059千円のほか、新規出店等に伴う金融機関からの短借入金の増加100,000千円及び長期借入金の調達400,000千円であり、一方で同返済による支出135,400千円があります。

3. 当期の見通し（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通 期	6,444	400	216	-	-	0	0	0	0

当第3四半期におきましては、株式上場関連費用、新規事業に伴う先行投資負担、新規出店した9店舗の初期投資負担等がかかっておりますが、各事業（各店）とともに概ね順調な立ち上がりを見せており、平成16年12月以降の収益期待から、現時点における通期での業績予想は、平成16年4月21日に公表した内容に変更ありません。

上記当期の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

四半期貸借対照表

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 平成15年11月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成16年2月29日現在		
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		462,203		517,898		707,373	
2 売掛金		191,180		240,072		186,981	
3 たな卸資産		71,510		84,342		64,171	
4 その他		92,926		141,068		84,140	
流動資産合計		817,821	46.8	983,381	35.9	1,042,670	53.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	402,507		1,071,572		389,934		
(2)器具備品	229,462		207,984		207,308		
(3)その他	40,734	672,704	45,531	1,325,088	45,143	642,386	
2 無形固定資産		7,536		44,500		37,424	
3 投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金	204,558		336,626		210,208		
(2)その他	43,132	247,690	48,061	384,687	12,781	222,990	
固定資産合計		927,931	53.2	1,754,276	64.1	902,802	46.4
資産合計		1,745,753	100.0	2,737,658	100.0	1,945,472	100.0

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 平成15年11月30日現在		当第3四半期会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	194,524		245,131		153,999	
2 短期借入金	233,600		200,000		100,000	
3 一年以内返済長期借入金	97,200		235,200		147,200	
4 未払金	340,318		545,674		295,002	
5 未払法人税等	22,041		26,490		75,006	
6 未払消費税等	24,177		988		27,242	
7 ポイント引当金	31,808		27,543		30,084	
8 その他	15,919		17,152		14,592	
流動負債合計	959,589	55.0	1,298,180	47.4	843,129	43.3
固定負債						
1 長期借入金	138,800		341,100		164,500	
2 長期未払金	48,706		18,549		40,807	
3 預り保証金	123,743		115,822		120,690	
固定負債合計	311,250	17.8	475,471	17.4	325,997	16.8
負債合計	1,270,839	72.8	1,773,652	64.8	1,169,127	60.1
(資本の部)						
資本金	186,000	10.7	312,250	11.4	186,000	9.5
新株式払込金					248,400	12.8
資本剰余金						
1 資本準備金	125,000		340,170		125,000	
資本剰余金合計	125,000	7.1	340,170	12.4	125,000	6.4
利益剰余金						
1 利益準備金	3,250		3,250		3,250	
2 任意積立金	4,000		4,000		4,000	
3 第3四半期(当期)未処分利益	156,663		304,335		209,694	
利益剰余金合計	163,913	9.4	311,585	11.4	216,944	11.2
資本合計	474,913	27.2	964,005	35.2	776,344	39.9
負債及び資本合計	1,745,753	100.0	2,737,658	100.0	1,945,472	100.0

四半期損益計算書

科目	期別	前第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日		当第3四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,601,820	100.0	4,386,196	100.0	4,950,638	100.0
売上原価		3,011,750	83.6	3,726,469	85.0	4,127,722	83.4
売上総利益		590,070	16.4	659,727	15.0	822,916	16.6
販売費及び一般管理費	1	430,675	12.0	480,604	10.9	559,725	11.3
営業利益		159,394	4.4	179,122	4.1	263,191	5.3
営業外収益	2	3,224	0.1	34,250	0.8	13,685	0.3
営業外費用	3	9,080	0.2	23,777	0.6	20,531	0.4
経常利益		153,538	4.3	189,595	4.3	256,344	5.2
特別損失	4	8,929	0.3	2,941	0.1	9,178	0.2
税引前第3四半期(当期)純利益		144,609	4.0	186,653	4.2	247,166	5.0
法人税、住民税 及び事業税		64,918		91,301		117,893	
法人税等調整額		5,837	70,755	1.9	711	92,013	2.1
第3四半期(当期)純利益		73,853	2.1	94,640	2.1	126,884	2.6
前期繰越利益		82,810		209,694		82,810	
第3四半期(当期)未 処分利益		156,663		304,335		209,694	

四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	144,609	186,653	247,166
減価償却費	119,039	122,588	164,567
ポイント引当金の増減額	3,413	2,541	1,690
預り保証金の減少額	3,593	4,867	6,646
受取利息	5	373	9
保険解約返戻金			6,513
支払利息	8,724	7,712	11,304
新株発行費		8,960	
固定資産除却損	8,929	1,010	9,178
売上債権の増加額	61,403	53,090	57,205
未収入金の増減額	14,468	575	575
たな卸資産の増加額	27,732	20,170	20,394
前払費用の増加額	13,003	28,934	13,435
仕入債務の増加額	68,563	91,131	28,038
未払金の増加額	208,282	45,105	172,016
未払費用の増減額	34,643	75	35,116
前受金の増減額	598	703	312
預り金の増減額	19	2,914	847
未払消費税等の増減額	7,791	26,253	10,855
その他の増減額	895	20,080	1,549
小計	415,974	309,712	505,937
利息の受取額	4	373	9
利息の支払額	8,503	6,657	11,057
法人税等の支払額	133,405	139,817	133,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,071	163,612	361,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	293,738	617,213	323,627
貸付金の増減額	210		1,390
貸付金の回収による収入		2,722	
貸付による支出		20,872	
敷金及び保証金の増加による支出	23,348	126,418	28,998
無形固定資産の取得による支出	2,496	12,854	34,266
保険積立解約による収入			37,702
その他投資等による支出	8,126	27,110	9,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,499	801,747	360,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	63,850	100,000	69,750
長期借入金の調達による収入	100,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	88,966	135,400	113,266
新株式払込金による収入			248,400
増資による収入		84,059	
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,884	448,659	265,384
現金及び現金同等物の増減額	21,455	189,474	266,624
現金及び現金同等物の期首残高	440,748	707,373	440,748
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	462,203	517,898	707,373

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 原材料 主として最終仕入 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～18年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～18年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 第3四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(1) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(1) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 消費税等の会計処理	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
9 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は、ありません。 なお、当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 427,348千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 584,405千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 467,758千円 2 平成16年2月29日を払込期日とする新株式600株(1株の発行価額450千円)の払込によるものであります。なお、平成16年3月1日付けで、資本金90,000千円及び資本準備金158,400千円をそれぞれ組入れております。

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年11月30日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 41,220千円 給与手当 107,300千円 法定福利費 11,618千円 地代家賃 20,048千円 支払手数料 149,909千円 広告宣伝費 17,039千円 従業員募集費 10,139千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 40,170千円 給与手当 127,781千円 旅費交通費 21,811千円 地代家賃 21,633千円 減価償却費 11,083千円 支払手数料 107,633千円 広告宣伝費 46,384千円 従業員募集費 27,404千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 54,960千円 給与手当 146,017千円 法定福利費 15,803千円 地代家賃 28,901千円 減価償却費 10,532千円 支払手数料 183,169千円 広告宣伝費 25,309千円 従業員募集費 13,800千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5千円 預り保証金 1,650千円 戻入益	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 373千円 預り保証金 2,414千円 戻入益 協賛金 29,252千円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9千円 預り保証金 4,272千円 戻入益 保険解約収入 6,513千円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,724千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,712千円 公開関連費 6,078千円 新株発行費 8,960千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,304千円 公開関連費 8,551千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 8,929千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建 物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,292千円 合 計 8,929千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 2,941千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建 物 2,728千円 車輛運搬具 213千円 合 計 2,941千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 9,178千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建 物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,541千円 合計 9,178千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 118,207千円 無形固定資産 831千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 116,960千円 無形固定資産 5,627千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 162,874千円 無形固定資産 1,693千円

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表科目との関係(平成15年11月30日) 現金及び預金 462,203千円 現金及び現金同等物 462,203千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表科目との関係(平成16年11月30日) 現金及び預金 517,898千円 現金及び現金同等物 517,898千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成16年2月29日) 現金及び預金 707,373千円 現金及び現金同等物 707,373千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>71,280</td> <td>53,739</td> <td>17,540</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>63,737</td> <td>35,452</td> <td>28,284</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>135,017</td> <td>89,191</td> <td>45,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額	建物 (千円)	71,280	53,739	17,540	器具備品 (千円)	63,737	35,452	28,284	合計(千円)	135,017	89,191	45,825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>第3四半期 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>81,867</td> <td>64,551</td> <td>17,316</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>320,501</td> <td>68,878</td> <td>251,622</td> </tr> <tr> <td>ソファ (千円)</td> <td>8,005</td> <td>561</td> <td>7,443</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>304</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>413,415</td> <td>134,296</td> <td>279,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末 残高 相当額	建物 (千円)	81,867	64,551	17,316	器具備品 (千円)	320,501	68,878	251,622	ソファ (千円)	8,005	561	7,443	車両運搬具 (千円)	3,041	304	2,737	合計(千円)	413,415	134,296	279,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>71,280</td> <td>57,303</td> <td>13,976</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>112,212</td> <td>40,600</td> <td>71,612</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>183,493</td> <td>97,904</td> <td>85,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	71,280	57,303	13,976	器具備品 (千円)	112,212	40,600	71,612	合計(千円)	183,493	97,904	85,589
	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末残高 相当額																																																							
建物 (千円)	71,280	53,739	17,540																																																							
器具備品 (千円)	63,737	35,452	28,284																																																							
合計(千円)	135,017	89,191	45,825																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半期 期末 残高 相当額																																																							
建物 (千円)	81,867	64,551	17,316																																																							
器具備品 (千円)	320,501	68,878	251,622																																																							
ソファ (千円)	8,005	561	7,443																																																							
車両運搬具 (千円)	3,041	304	2,737																																																							
合計(千円)	413,415	134,296	279,119																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																							
建物 (千円)	71,280	57,303	13,976																																																							
器具備品 (千円)	112,212	40,600	71,612																																																							
合計(千円)	183,493	97,904	85,589																																																							
<p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	23,619千円	1年超	26,219千円	合計	49,838千円	支払リース料	22,553千円	減価償却費 相当額	19,644千円	支払利息 相当額	2,649千円	<p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>8,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	57,827千円	1年超	227,152千円	合計	284,979千円	支払リース料	43,686千円	減価償却費 相当額	36,844千円	支払利息 相当額	8,906千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,276千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>3,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	29,781千円	1年超	57,382千円	合計	87,164千円	支払リース料	32,535千円	減価償却費 相当額	28,276千円	支払利息 相当額	3,875千円																				
1年以内	23,619千円																																																									
1年超	26,219千円																																																									
合計	49,838千円																																																									
支払リース料	22,553千円																																																									
減価償却費 相当額	19,644千円																																																									
支払利息 相当額	2,649千円																																																									
1年以内	57,827千円																																																									
1年超	227,152千円																																																									
合計	284,979千円																																																									
支払リース料	43,686千円																																																									
減価償却費 相当額	36,844千円																																																									
支払利息 相当額	8,906千円																																																									
1年以内	29,781千円																																																									
1年超	57,382千円																																																									
合計	87,164千円																																																									
支払リース料	32,535千円																																																									
減価償却費 相当額	28,276千円																																																									
支払利息 相当額	3,875千円																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成15年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成16年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成15年11月30日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期会計期間末(平成16年11月30日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間末(平成15年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成16年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年2月29日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)									
1株当たり純資産額 80,767.68円 1株当たり第3四半期純利益 12,560.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,718.33円 1株当たり第3四半期純利益 4,744.73円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 4,575.11円 当社では、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 89,786.53円 1株当たり当期純利益 21,578.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26,922.56円</td> <td>29,928.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期(当期)純利益</td> <td>4,186.69円</td> <td>7,192.97円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	26,922.56円	29,928.84円	1株当たり第3四半期(当期)純利益	4,186.69円	7,192.97円	
項目	前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額	26,922.56円	29,928.84円									
1株当たり第3四半期(当期)純利益	4,186.69円	7,192.97円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	73,853	94,640	126,884
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	73,853	94,640	126,884
期中平均株式数(株)	5,880	19,946	5,880
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		740	
普通株式増加数(株)		740	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日開催の定時株主総会による平成15年11月4日発行の新株予約権(ストックオプション)300個(普通株式300株)		平成15年5月30日開催の定時株主総会による平成15年11月4日発行の新株予約権(ストックオプション)300個(普通株式300株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 公募増資 平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議し、平成16年3月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。 発行株式数 600株 発行価額 414千円 発行価額の総額 248,400千円 資本組入額 150千円 資本組入額の総額 90,000千円 払込期日 平成16年2月29日 配当起算日 平成16年3月 1日 増資後の発行済株式数及び資本金 発行済株式数 6,480株 資本金 2億7,600万円</p> <p>(2) オーバーアロットメントによる第三者割当増資 平成16年1月26日及び平成16年2月18日開催の取締役会において、次の通りオーバーアロットメントによる第三者割当増資を決議し、平成16年4月1日付けで発行済株式数及び資本金は次の通りに増加しております。 発行株式数 180株 発行価額 414千円 発行価額の総額 74,520千円 資本組入額 150千円 資本組入額の総額 27,000千円 払込期日 平成16年3月31日 配当起算日 平成16年3月 1日 増資後の発行済株式数及び資本金 発行済株式数 6,660株 資本金 3億300万円</p> <p>(3) 株式分割 平成16年4月21日開催の取締役会において、次の通り株式分割による新株発行を決議しております。 1. 平成16年7月16日付をもって1株につき、3株の割合をもって分割する。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(分割によって増加する株式数) 普通株式 13,320株</p> <p>(分割方法) 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当り情報 1株当たり純資産額 22,735円87銭 1株当たり当期純利益 7,375円24銭</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当り情報 1株当たり純資産額 29,928円85銭 1株当たり当期純利益 7,192円98銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。